

3月議会 施政方針

第394回 市議会定例会 3月3日

橋詰壽人市長は、3月3日開会の第394回市議会定例会で各議案の提案説明に先立ち、平成29年度施政方針で、「安倍首相は、1月の施政方針演説で、『新しい国創り』に挑戦する決意を述べ、その課題として、デフレマインド、過疎化、高齢化など、様々な『壁』を挙げ、それらを打ち破っていく意気込みを表明しました。

また、アベノミクスの成果として、名目GDPが9パーセント成長し、さらに、47全都道府県で有効求人倍率が1倍を超えたことなど、『経済の好循環』が生まれていることを強調しました。

昨年12月の県内有効求人倍率は、1.16倍で過去最高値となっており、正社員の有効求人倍率も0.68倍と最高値を記録しています。尾崎知事も、昨年1年間は経済活性化の手応えを感じた年であったと述べ、県政浮上や地域に若者が残ることができるような高知県づくりを進め

るために、本市も、「第4次総合計画」に掲げた基本目標の実現に向け、高知県や県内市町村と連携して、あらゆる分野で取組を強化していきます。また、人口減少対策として取り組んでいる「南国市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が計画期間の中間年を迎えます。総合計画と併せ、具体的な道筋を示す重要な年となってきます。また、平成22年度に策定した南国市行政改革大綱が平成28年度で終了することから、新たな大綱「南国市行政改革大綱2017」を本年2月に策定しました。

今後、人口減少に伴う歳入の減少や社会保障費などの増加、また、大規模な基盤整備事業も見込まれ、限られた財源の中で、安定した行政運営を維持し、市民が安心して暮らせるまちづくりを進めていくために、引き続き、行財政改革に取り組んでいく決意であります。」と市政運営に対する所信を述べました。

財政状況

健全な財務体質の確立

一般会計予算は、街路事業及び中学校給食センター建設事業等の普通建設事業費の減少により、前年度比15億7千万円減の206億7千万円となっています。歳入は、個人・法人市民税の増などにより、全体として約1億3千万円の増となっています。地方交付税及び臨時財政対策債については、地方財政計画を基に算出し、合わせて前年度比約2億円の減を見込んでいます。歳出は、第4次総合計画に掲げた、5つのまちづくりの基本目標に対して、重点的に予算配分を行っています。これまでの行財政改革の方針を踏まえ、経常経費の節減を図るとともに、健全な財務体質の確立に向け、さらに改革に取り組みます。

地域づくり事業

人的支援を継続

集落活動センター「チーム稲生」が設立後4年目を迎え、高知県及び本市からの財政支援は終了しますが、拠点となる稲生ふれあい館に集う地域の方々の笑顔に取組の成果が現れてい

ます。また、地域コミュニティの再構築に取り組むモデル地区には集落支援員を配置し、地区の現状把握等に努めました。引き続き、地域づくり事業では、人的支援を継続し、地域での取組について地域の方々とともに検討を進めます。

移住促進

市内全域で空き家調査実施

市内全域で実施する空き家調査の結果を活用し、空き家バンク登録物件の掘り起こしを行うとともに、市ホームページ内に移住者向けのページを作成するなど、移住者を受け入れる土台づくりを進めます。

社会保障・税番号制度

マイナポータル運用開始

平成29年7月からの他機関との情報連携や、マイナポータルを利用した子育てワンストップサービス開始に向け、システムの各種運用テスト等を進めます。今後、マイナポータル等の活用により、住民サービスの充実や市民の利便性の向上、事務の効率化を図ります。

年金関係

年金受給資格期間を短縮

平成29年8月から公的年金を受け取るために必要な受給資格期間が、25年から10年に短縮されます。制度改正に伴い、新たに年金受給権を得る方々に対して、年金請求手続きなどが適切に行われるよう、日本年金機構と連携して、制度の周知及び相談業務の充実に努めます。

国民健康保険

国保税率を改定

被保険者の高齢化や医療の高度化による保険給付費の増加や、後期高齢者医療制度への支援金の増加などにより、平成28年度末で、国民健康保険財政調整基金が底をつき、赤字が見込まれる厳しい財政状況となっています。国保財政運営が健全に行われるよう、税率改定により歳入不足を補う必要から、平成29年度の国保税率の改定について議案を上程しています。

臨時福祉給付金

申請期間は7月末まで

消費税引き上げによる負担に鑑み、低所得者に対して、新たな臨時福祉給付金が支給されます。支給金額は一人当たり1万5千円で、申請期間は3月1日から7月31日までとなっています。対象と思われる方に個別案内を郵送し、市広報紙でも周知を図っていますが、引き続き、周知に努めます。

小学校の空調設備

平成29年度より整備

中学校の普通教室には空調設備が整いました。平成29年度からは、小学校への整備を進めていく計画です。

給食センター

平成29年度中の供用開始へ

中学校給食については、平成29年度中の供用開始に向け、給食センターの建設が進んでおり、今後、受配校の改築や業務委託、関係条例等の整備に向けて作業を進め、安全・安心な学校給食の実施に向け取り組めます。

後期高齢者医療保険制度

軽減特例の見直し等を実施

平成29年度より保険料の軽減特例の見直し、及び高額療養費制度における限度額の見直しが実施されます。このことについて、被保険者に対し説明を行い、制度の周知に努めます。

地域包括支援センター

市内2カ所目を設置予定

本市の65歳以上の高齢者数は14,000人を超え、平成29年度中には高齢化率が30パーセントに達します。地域包括支援センターは高齢者6千人に1カ所設置することが国基準で示されており、平成29年度に2カ所目の地域包括支援センターを設置する計画です。団塊の世代が後期高齢に達する2025年に向け、高齢者を支える体制の強化を進めます。

子育て支援

ファミリーサポートセンター事業を開始

本事業は、子育て支援を受けたい依頼会員と、手助けできる援助会員がセンターに登録し、会員間で助け合う有償ボランティア制度で、保育所や習い事へ

の送迎、保育所での保育終了後や学校の放課後の預かりなどを行います。平成29年度の上半期に依頼会員及び援助会員を募集し、秋から本格的に事業が開始できるよう取り組みます。

地球温暖化防止対策

省エネ設備の導入

保健福祉センター、たちばな幼稚園、大湊小学校、香長中学校及びスポーツセンターの5施設で、リース制度を活用したLED照明等の省エネ設備を導入するための調査を実施し、地域経済への波及効果や、設置コスト及びCO2削減量の算定等を行ってきました。その調査結果を踏まえ、平成29年度から各施設への省エネ設備の導入を進めます。

ごみのポイ捨て及び犬のふん放置防止重点地域

市内全域に拡大

平成29年4月から市内全域に拡大し、生活環境の改善を図ります。

国営ほ場整備事業

仮同意徴収へ

地区調査は2年目を迎えます

地籍調査事業

5地区で一筆地調査を実施

中山間地域では過疎化による高齢化の進行に伴い、境界立会がますます困難となり、また、南海トラフ地震の発生予測を踏まえた被災前の防災・減災対策として、津波浸水想定区

中心市街地活性化

拠点施設整備へ

した。平成29年度中に整備する農地範囲を概定し、仮同意徴集を行う予定です。今後も地元関係者や各関係機関と連携し、各地域の将来を見据えた整備や営農計画等について詳細な検討を進めます。地域の計画を関係者に説明していく中で100パーセントに近い仮同意が得られるように努め、併せて事業計画書案の作成作業を進めます。

平成27年度に、中心市街地活性化推進協議会で作成された「ごめんまち将来像プラン」の実現に向け、株式会社海洋堂と連携し、ものづくりを通じた地域活性化、人材育成への取組を進めます。また、海洋堂ファクトリーなどの地域活性化の拠点施設の整備に向けて取り組みます。